

提言：自主自律的な安全保障について

日本および東アジアを取り巻く安全保障環境の変化

ロシアによるウクライナ侵攻により、法による統治などの普遍的価値を共有しない国家が軍事力を用いて勢力拡大するリスクを国際社会は再認識。日本が位置する東アジアにおいても、中国の経済的・軍事的台頭、及び、アメリカの相対的な国力低下により地域のパワーバランスの均衡が崩れ、南沙諸島や台湾海峡で軍事的衝突の可能性が高まり、複雑で厳しい安全保障環境。加えて、2025年には第二次トランプ政権が発足し、アメリカ第一主義による軍事的緊張の更なる高まりが懸念され、東アジアにおける地政学的リスクは戦後最大。

中国



- 急速な経済成長を背景に、国際社会におけるプレゼンス強化を強力に推進
- 習近平総書記は「中華民族の偉大な復興」を掲げ、東アジアに積極的に進出
- 防衛費は日本の約5倍（2024年度）
- 台湾や南シナ海に対し武力行使も辞さない姿勢

台湾



- 頼清徳総統は、「中華人民共和国と中華民国はともに隷属しない」と強く主張
- 中国による台湾海峡での軍事演習行為やサイバー攻撃が恒常化

ASEAN諸国

- 近年著しく経済成長し、今後の成長も見込まれる地域。インドと共に世界経済の一翼を担う
- 世界貿易に重要な海上交通路を有しており、一部の国では中国との間に軍事的緊張関係

日本



- 憲法のもと、専守防衛に徹し、軍事大国にならないことが基本方針
- 日米同盟を基軸に、同志国との連携、多国間協力が安全保障戦略の中心
- 防衛力の抜本的強化を推進中

アメリカ



- 中国の台頭により、東アジア地域での相対的なプレゼンスは低下
- 米国第一主義による、同盟諸国との関係性の弱体化と、更なる東アジアへの影響力低下の可能性

EU諸国・カナダなど

- インド太平洋地域の安定は、世界の経済発展と安全保障の要と考え、近年は積極的に関与する姿勢



中国の東シナ海進出
台湾問題
中国の太平洋進出
南沙諸島問題

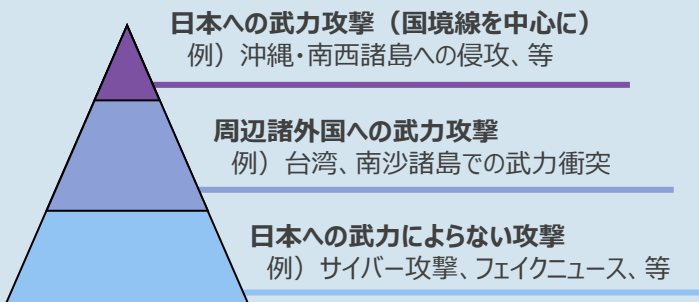
※写真出典：日本経済新聞

有事とは何か

日本国土への武力攻撃のみが「有事」と認識されがちだが、グローバルな現代社会では、より広範に脅威が存在している。

サイバー攻撃やフェイクニュース拡散といった物理的ではない攻撃は、日常的に発生しており、我々の経済活動に大きく影響を及ぼし得る。

すでに、我々は『有事』に巻き込まれている。



- 日本への武力攻撃（国境線を中心に）
例）沖縄・南西諸島への侵攻、等
- 周辺諸外国への武力攻撃
例）台湾、南沙諸島での武力衝突
- 日本への武力によらない攻撃
例）サイバー攻撃、フェイクニュース、等

日本および我々自身による、自主自律的な安全保障対策が必要

提言Ⅰ：サプライチェーン強靱化

現状と課題 サプライチェーンは、経済活動や国家安全保障において極めて重要。しかし、多くの脅威にさらされており、ウクライナ侵攻では全世界で多大な影響を受けた。サプライチェーンの強靱化に向けリスク分散・デジタル化・セキュリティ対策が急務。

企業 リスク評価の実施と自社サプライチェーン見直し

- サプライチェーンの多様化、代替供給源の確保、戦略的備蓄、等

国 データ連携プラットフォームの有事への活用

- 国や産業間を跨いだデータ連携プラットフォーム「ウラノス・エコシステム」が具備する最先端機能を活用したサプライチェーン強靱化の実現



出典：経産省
経産省担当者からは、実現性があるとのコメント！

提言Ⅱ：サイバー防衛の強靱化

現状と課題 サイバー攻撃は増加傾向、警察の抑止力は限界。全ての政府・企業は攻撃を受ける可能性があり、サイバー領域ではすでに戦争が始まっている状態。



《サイバー攻撃通信数推移》
出典：総務省

現状法では、サイバー攻撃に対し防衛しか出来ず、企業のリテラシー・対策も不十分。

企業 サプライチェーンを含む自社重要情報資産特定・サイバーリスク評価

- 自社の重要資産特定とリスク評価、対策立案
- 企業人のリテラシー向上にむけた勉強会の開催

国 サイバー攻撃の無害化等の制度の策定・法整備

- 平時と有事を問わず全方位で守るための官民連携の強化、情報共有体制の確立

提言Ⅲ：自主的な避難計画

現状と課題 日本国内で有事が起こった場合、自衛隊は国の防衛に注力するため、国民の避難は自治体が主導。しかし、台湾有事の影響が懸念される沖縄県ですら避難計画は不十分であり、国民は自治体と連携して個人で行動する必要がある。

また、周辺諸国を含む有事に係るリスクについて、BCPに取り組んでいる企業はわずか10%程度。

個人 避難場所・情報源確保などの有事を想定した対策を行う

- 自治体の避難対策や情報源の所在を知る、個人での水や食料の備蓄。避難訓練への参加

企業 在外邦人の避難計画、避難後の生活設計、国内BCP策定

- 海外拠点における有事発生時の、従業員等の安全確保対策の規定化

提言Ⅳ：安保リテラシー向上

現状と課題 戦後の平和教育により平和への意識は高い一方で、防衛に対する意識は「何かあればアメリカが防衛してくれる」といった他人事感も根強い。自国を取り巻く脅威を正確に把握し、何をすべきか考え議論しなければならない。

個人 若年層向けの安全保障に関する討論会やディベートの実施

- 若いうちから安全保障に触れ、自分の意見を述べる機会を持つことで本質を見抜く力を醸成



中学生の社会討論会に参加し、日本の安全保障について活発な意見交換を実施！

国 政治教育の拡充、有権者に対する教育の拡充

- NIE教育*の全国展開や、政党政策を学び正しく政治と向き合う機会の提供

*NIE教育…新聞を教材として活用する教育活動